

第13回 家庭系ごみ収集輸送事業の経営形態に係るPT会議 会議要旨

- 1 日時 平成25年4月16日（火）午前9時15分から午前10時50分
- 2 場所 本庁舎 屋上階 会議室
- 3 出席者 (メンバー)
環境局：改革担当部長、総務部長、事業部長、総務課長、職員課長、事業管理課長
家庭ごみ減量課長、運営改革担当課長
市政改革室：民営化担当部長、民営化担当課長
(外部アドバイザー)
阿多 博文 氏、安原 徹 氏、山形 康郎 氏

- 4 議題 【報告・議題】
- ・プロジェクトチーム会議 出席者について
 - ・「経営形態変更にかかる方針（案）」について
 - ・制度設計支援業務の委託について
 - ・新会社の運営に係るコストモデルについて
 - ・新たな経営形態の制度設計に向けた検討事項について

5 会議概要

環境局総務部運営改革担当課長からプロジェクトチーム会議の出席者の紹介を行い、「経営形態変更に係る方針（案）」を報告、続いて新会社の制度設計に関する支援業務委託の内容及びコストモデル等を説明し、今後の経営形態の制度設計に向けて検討すべき事項について話し合った。

6 主な意見等

- ・コストモデルは、現状の経費を概算で積み上げただけのものを、民間企業における財務諸表にあてはめた場合の想定値として示したものである。今後、人件費の見直し等を反映させるなど金額を精緻化していく必要がある。従って、今回示されている「売上高」も大阪市の支出額（委託額）ではなく、単に「運転資金の収支をゼロ」とした場合の想定の数値にすぎない事を確認しておく必要がある。
- ・今回のコストモデルでは、利益が出ない絵図となっているが、これでは民間事業者にとって参入しようというインセンティブが働かない。利益が出るようなビジネスモデルを考えていく必要があるのではないかと。
- ・出資者について、零細企業の寄せ集めとなるとガバナンスが働きにくく、大企業に限定するか、もしくは大阪市が関与するかなど信用力をもった出資者に限定する必要があるのではないかと。
- ・機材（車両）は、減価償却費として内部留保できる購入の方が貸与よりよいと思われる。

- ・民間事業者が参入するかどうかの判断にとって、委託料が5年間固定か、変動かも重要なポイントとなる（民間は収入（委託料）を見た上で、支出面の工夫を考えて利益を出そうとするが、今の状況ではそれができない）。
- ・このコストモデルでは車両購入に関わって、長期借入金2.4億円を想定しているが、事業実績のない新会社に対して、金融機関が2.4億円を融資してくれるとは考えにくい。
- ・新会社の設立数を幾つにするのかなど、現状では変数が多過ぎる。現在のスケジュールで民間事業者を公募しようと考えているのであれば、公募の条件として民間事業者に示す内容を大阪市として早急に詰めていく必要がある。
- ・雇用条件を決めるのは、あくまでも新会社である。各社の雇用条件をコントロールする場合、公募要項や契約書にどこまでいれられるかという問題はあるものの、工夫は必要となってくる。一方で、雇用条件を硬直化させ過ぎると、直営の人員を民間に置き換えただけという批判を浴びることにもなりかねない。